

事業名	総合交通構想推進費			調査番号	14
細事業名	山梨県交通政策会議開催費	財務コード	315402		
担当部課室	リニア交通 局	交通政策 課	交通活性化 担当 (内線)	1311	

## I 事業の概要

実施期間	始期 S58 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 山梨県内の公共交通	その対象をどのような状態にして 総合的な交通体系の整備と、公共交通の維持活性化が推進されている	結果、何に結びつけるのか 県民生活の安定向上
内容	○事業の概要 山梨県の総合的な交通体系の整備と、公共交通の維持・活性化を推進し、県民生活の安定向上に資することを目的に、交通政策会議を設置している。 委員:22名(学識者4名、行政機関3名、事業者6名、利用者9名)		

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	交通政策会議の開催回数 (県の総合的な交通体系について検討するため、交通政策会議を開催する。年1回(計画策定時期は2回)を目標)	目標	2	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0
	実績(見込)	1	1.0	2.0	1.0	0.0	1.0	
	達成率	50.0	50.0	100.0	100.0	0.0		
	達成区分	c	c	b	b	d		
成果指標	目標							
	実績(見込)							
	達成率							
	達成区分							
決算(予算) 単位:千円		156	116	268	72	0	228	683

## III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	d	評価	平成30年度は、交通政策会議の議題として取り組みを開始したばかりの「先進バス交通技術研究会」や「多分野連携・次世代型交通サービス検討会議」の検討結果の報告を想定し、年度末の開催を予定していた。しかし2つの取り組みとも報告に至る結論が次年度に持ち越されたため、交通政策会議の開催に至らなかった。
成果指標	C		交通政策会議において、各分野の専門家からの助言や、利用者からの意見を反映させることにより、交通政策課が実施する公共交通の利便性向上策や利用促進策、公共交通活性化のための事業について、効果的な事業実施が可能となっている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (幅広い分野の参画者の意見を反映させる会議のため、県が関与する必要がある。)		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	議題を適切に定めることで、引き続き委員から県の交通施策展開につながる意見を求めている。		
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ( )		
その他	説明	リニアやまなしビジョンの策定をふまえ、リニア開業に向けて、会議の開催回数を拡大する必要がある。		
見直しの必要性	有	リニア駅からの交通体系の検討を含めて、総合的に本会議を活用していく必要があり、現在の年1回の開催から年2回の開催に拡充することで、更なる公共交通の利便性向上や活性化につなげていくこととする。		

## V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

拡大	説明	リニア駅からの交通ネットワークについて検討する必要があるため、会議開催回数が増となる。今年度の全体会議1回から、来年度は全体会議2回、専門部会1回の計3回と2回増の予定となった。
----	----	-------------------------------------------------------------------------------------------

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。